



蟹江 憲史

かにえのりちか 国際関係論 地球システムガバナンス 編書に「持続可能な開発目標とは何か」51歳。

何とも不思議な一年が終わろうとしている。2020年は、これまでの「あり方」を大きく変える歴史的な一年であった。そして、この一年を過ごしたことは、今後の人類と地球の「あり方」にとっても大きな意味を持つだろう。

強く印象に残ったのは、日本における科学への信頼の低さである。とりわけ政治と政策における科学軽視の姿勢が顕著であった。

コロナ禍は目に見えないウイルスとの戦いである。見えないものを可視化するのには科学の役割であり、科

学的データが多くの学術誌やメディアで取り上げられた。政府や自治体の対策本部でも、研究者の見解が述べられた。

しかし、日本におけるコロナ対策は、必ずしも科学者の声を素直に受け止めるものではなかった。もちろん科学が科学である以上、研究者によって研究結果が異なり、結果に基づいて見解も異なり得る。それでも多くの科学者がコンセンサスを得られる領域がある。多様な結果を踏まえ、科学者の声を聞き、科学に基づく政策を推進していれば、対策も一貫性

を持つはずである。スウェーデンのコロナ対策の良しあしは議論があるところだが、それも集団免疫理論を考えるところから始まっている。その上で、集団免疫を高める方向に進むのか、あるいはロックダウンによって一人一人の命を守る方向にかじを切るのか、正面切った議論も成り立つ。科学と政治

り、問題外である。一方で、軽視されてしまう科学の側の責任も考えていくべきだろう。日本において、学界は長らく「象牙の塔」にこもり、その傾向は特に社会科学で顕著であった。社会を対象としていないことを理由に、研究や議論は社会から距離をとり、閉じられた学界で行われてきた。他方で政治

科学と社会の「信頼」構築を

・政策が、信頼の上で役割分担することが可能になるわけである。この課題がより顕著に表れたのが、日本学術会議会員の任命問題だ。政治の学術への介入に端を発した問題の本質は、科学への信頼の欠如だと、私は考える。

科学の軽視や、学術への政治介入は決してやってはならないことであ

全な利用が、科学への信頼の欠如につながっていったと言えよう。コロナ禍が社会を変える歴史的な事柄だとすれば、それは科学と社会の関係を変えるチャンスでもある。

以前もこの欄で触れた「トランスディシプリナリティ」という考えがある。ディシプリンとは学術研究分野のこと、それをトランス(超越)

や政策は、自らの論理に都合の良い見解や学者をピックアップし、その主張を後ろ盾にしようとする。結果として、打ち出された政策が科学に裏付けられているかのような錯覚を起こしてしまう。多くの人は、ある事象について、多様な研究結果や見解が存在することをごえ知り得ない。こうした科学の側の態度と、不健

するという考え方。日本語では「超学際」と訳すこともある。学術研究の最初の課題設定段階から、その研究成果の影響を受けるステークホルダー(利害関係者)と一緒に検討を進めるといってもいい。学際を超えて象徴の塔を開放し、また、社会から科学へのアクセスも広げ、風通しの良い中で、真

に社会に役立つ研究を行う。解決すべき課題が山積する中、科学への信頼を高め、科学的根拠に基づいた政策を推進するためにも、こうしたアプローチこそが、今求められるのではなからうか。

スウェーデンの若き環境活動家グレンタ・トゥンベリさんは、折々の発言や行動が注目される。しかし、よく見れば、彼女は気候変動に関する科学の声を聞くことと主張しているにすぎない。彼女の主張が共感を持って受け入れられるのは、日本に比べて科学への信頼が高い欧州の基盤があるからだろう。

コロナ禍に限らず、気候変動やエネルギー、まちづくり、貧困、超高齢社会といった課題に打ち勝つにはパートナーシップが必要だ。それは科学と社会の関係にも当てはまる。信頼し、科学を利用するということより「ともに歩む」姿勢に変えることが望ましい社会の「あり方」である。